

2. 指標設定

成果指標	指標名	認定農業者等の事業利用率	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画／後期基本計画において、基本施策(4-1-1)の目標としているため				
活動指標	指標	a	事業対象者の把握	b	助成件数	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
認定農業者等の事業利用率	%	0.00%	0.23%	0.23%
		—	—	—

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a	事業対象者の把握	447人	434人	444人
b	助成件数	0件	1件	1件
c				
d				

4. 課題と対応

課題
事業の利用率が低い
対応（改善点等）
事業実施主体である大分県農業農村振興公社と共に事業の周知を図る

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

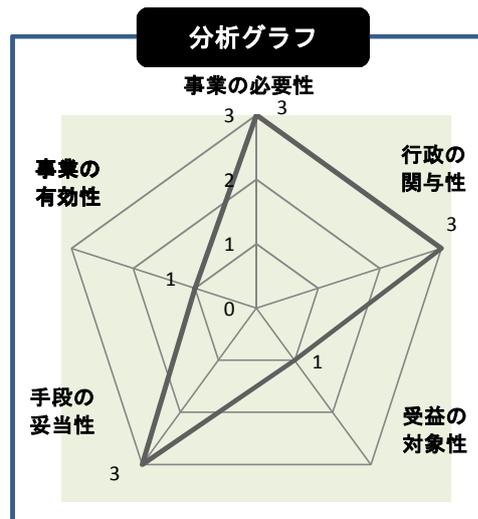
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		2,768	930	70	100
うち経常経費		2,768	888	70	100
財源内訳	国費				
	県費	1,254	320		
	市債				
	その他	257	306	57	97
	一般財源	1,257	304	13	3
うち経常		1,257	304	13	3
事業費に係る人件費		4,670	4,907	4,905	5,031

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
申請処理件数により業務委託金が決まるため

7. 担当課による分析（部署内評価）

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 農地保有合理化法人(大分県農業農村振興公社)より、その事務を業務委託されるものである
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市の農用地利用集積計画で定めなければならない
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 農地所有者又は認定農業者、特定農業法人、特定農業団体、認定就農者等に限定されているため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 委託契約書どおり事務を行っている
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	1 事業の利用率が低い



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業実施主体が県公社であるが、実効ある取組みが必要である